

委員会受付印

農地法第5条1項の規定による許可申請書

泉南市農業委員会会長 様

泉南 太郎 (印) (ほか 名)
(申請当事者全員の詳細は下記のとおり)

大阪 一夫 (印) (ほか 名)
(申請当事者全員の詳細は下記のとおり)

1. 当事者の氏名（名称）、職業及び住所

2. 許可を受けようとする土地の所在等

[illegible]

3. 転用計画					
(1)転用の目的	用 途	事由の詳細			
	露天資材置場	〇〇〇〇〇〇〇のため、露天資材置場として利用する。			
(2)事業の操業期期間又は施設の利用期間 許可後 年——月——日 から 永 年間					
(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要					
工事計画	工期（着工 許可後 年——月——日 から 〇〇年 〇〇月 〇〇日まで）				
	名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備 考
土地造成				700	
建 築 物					
工 作 物					
計				700	
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容					
権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他	
所有権	設定・ <u>移転</u>	許可後	永年		
5. 資金調達についての計画					
自己資金 〇〇〇万円					
借入金 〇〇〇万円					
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要					
周囲にネットフェンス（H=120）を設置する					
7. その他参考となるべき事項					
開発行為に該当しない旨の証明書添付（※転用面積が 500 ㎡以上の場合）					
許可書は申請当事者全員の合意により（ 〇〇 〇〇〇 TEL 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇）が受領します。					
記 載 注 意	(1) 記 1 及び記 2 については、空欄には <u>以下余白</u> と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載すること。 (2) 法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。 (3) 記 3 の工事計画については、工事計画の期間が長期にわたるものである場合は、6 箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。 (4) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。				

